

平成 22 年度世界通商投資情報に係る委託先の公募について

平成 22 年 6 月 2 日
日本機械輸出組合
通商・投資グループ

1. 調査目的

国際的なビジネスを展開する日本の機械産業にとって重要市場である米国、アジア諸国、中南米諸国、及び WTO 等国際機関を中心に通商・投資関連動向に関する速報並びに詳細な分析を含むレポートを随時提出し、これらレポートや重要な動きに関する詳細なレポートを月次報告書として提出する。また、個別の通商問題が発生した場合に、対処方針等について適切なアドバイスを提供することで、関係組合員の国際業務の一助とする。

2. 調査内容

(1) 調査内容

速報：「(2)調査項目」に掲げる国・地域及び事項に該当する動きがあった場合、随時、速報報告としてレポートを作成し、提出する。

月次報告書：速報報告をまとめ、また、特にそれらのうち重要である動きについては更に分析を行った月次報告書を作成し、提出する。

関連データ：「(2)調査項目」に掲げる国・地域及び事項に該当する法令原文(また、公表された英語版がある場合には、当該英語版)を提供する。

質疑応答：「(2)調査項目」に掲げる国・地域及び事項に該当する事項についての質問について、応答する。但し、法的分析または詳細調査を要する事項については別途協議するものとする。

セミナー：「(2)調査項目」に掲げる国・地域及び事項に関連する動向について、年 1~2 回セミナーを開催する。

(2) 調査項目、その要点

① 米国

- ・ 既存及び将来に行われる景気刺激関連措置の貿易上の動向
- ・ オバマ政権の通商政策の動向
- ・ 通商法、関税法、原産地規則、反トラスト法に関する提訴・調査動向

- ・ AD、CVD、セーフガード措置、政府調達などにおいて WTO ルールに違反する可能性のある措置や法案等に関する分析レポート
- ・ 日米通商関係及び中国を含むアジア諸国に対する通商政策に関する動向
- ・ WTO ドーハラウンド、NAFTA 及びその他の米国の FTA に関する動向
- ・ TPA が無い中での米国の貿易政策(BIT の促進等)の動向
- ・ 日本の機械産業に影響を及ぼす可能性のある米国と第三国(特に中国)の貿易摩擦に関する動向

② アジア諸国(東アジア諸国、インド)

- A. ASEAN 諸国、中国、香港、インド、韓国及び台湾に関する貿易及び関税に関わる次の事項:
- ・ 通商関連動向(AD・SG・その他の輸入制限措置、関税、原産地規則、税関評価及び手続、基準・認証等)
 - ・ 二国間及び地域 FTA の動向
 - ・ これらの国が関わる紛争案件や新ラウンドに向けた政策等、WTO に関連する動向
 - ・ ASEAN・ASEAN+3・ASEAN+6の地域経済統合に影響する ASEAN 全体の政策及び法令の動向
- B. ASEAN、ASEAN 諸国、インド、台湾、韓国の投資及びその他貿易関連政策に関わる次の事項:
- ・ 投資関連政策・法規・慣行に関する動向(一般的な政治・経済動向、外資規則、投資インセンティブ、投資協定、投資・流通・市場アクセスに対する各種規制、投資に係わる二国間・多国間・地域協定等を含む)
 - ・ 知的財産権(特に模倣品対策)に関わる政策、法規の動向
 - ・ 日本の機械産業の活動に影響を与える可能性がある経済、金融、財政及び産業政策動向

③ 中南米諸国(メキシコ、ブラジル、及びアルゼンチン)及び NAFTA、メルコスールにおける、投資及び関税に関わる次の事項:

- ・ 上記中南米諸国における投資関連政策・法規・慣行に関する動向(一般的な政治・経済動向、外資規則、投資協定、投資インセンティブ、投資・流通・市場アクセスに対する各種規制、投資に係わる二国間・多国間・地域協定等を含む)
- ・ NAFTA、メルコスールにおける政策、法規等に関する動向
- ・ 日本の機械産業の活動に影響を与える可能性がある経済、金融、財政及び産業政策動向
- ・ これらの国が関わる紛争案件や新ラウンドに向けた政策等、WTO に関連する動向
- ・ これらの国が関わる RTA や二国間 FTA 動向

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有している法律事務所であること。
- ・ 申請者は、調査対象国・地域に事務所を有しそれぞれの事務所から報告書を提出すること。

- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 170,000 USドル(消費税含む)
円建ての場合は、現行レート(1ドル=94 円)で換算した金額を上限とする
- ・ 契約期間 : 契約日から平成 23 年 3 月 31 日まで
- ・ 提出物 : 報告書:随時のレポート或いは速報及び月次報告書、関係資料(基本的に電子データで提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 22 年 6 月 2 日～6 月 9 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード([WORD 形式はこちら](#)、[PDF 形式はこちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 22 年 6 月 15 日(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9・申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:通商・投資グループ 担当者名前 河合 洋一

Eメール:(y-kawai@jmcti.or.jp)

TEL:03-3431-9348

FAX:03-3436-6455

(なお、当該情報に関するウェブサイトは組合員限定となっております。同サイトを公募の参考にされたい方は上記担当者までご連絡下さい。)

以上